安田町移住者起業等・事業承継事業継続奨励金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、安田町補助金等交付規則（令和6年安田町規則第3号。以下「規則」という。）第22条の規定に基づき、安田町移住者起業等・事業承継事業継続奨励金（以下「奨励金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(交付の目的)

第2条 町は、本町への移住促進及び地域経済の持続的な発展を図ることを目的に、本町へ移住し、起業等又は事業承継を行う者に対して、予算の範囲内で事業継続のための奨励金を交付する。

(奨励金の交付対象者等)

第3条 この要綱による奨励金の交付の対象となる者（以下「交付対象者」という。）及び交付額は、別表第1に定めるとおりとする。

(奨励金の交付の申請)

第4条 奨励金の交付の申請をしようとする者は、第1号様式による奨励金交付申請書を町長に提出しなければならない。

(奨励金の交付の決定及び通知)

第5条 町長は、前条の規定により奨励金の交付の申請があった場合は、その内容を審査し、適当であると認めるときは、速やかに交付の決定をし、第2号様式による奨励金交付決定通知書により通知するものとする。ただし、当該申請をした者が次に該当すると認めるときを除く。

(1) 安田町の事務及び事業における暴力団の排除に関する規則（平成25年規則第2号）第2条第2項第5号に規定する排除措置対象者に該当すると認められる者

2 町長は、前項の規定により交付の申請の内容を審査した結果、不相当であると認めるときは、不交付の決定を行うこととし、理由を付して書面により通知するものとする。

(奨励金の交付請求及び交付)

第6条 奨励金の交付の決定を受けた者（以下「交付決定者」という。）は、前条第1項に規定する交付決定通知を受けたときは、第3号様式による奨励金交付請求書により、町長に奨励金の交付を請求するものとする。

2 町長は、前項の請求があった場合は、その内容を審査し、適当であると認めるときは、速やかに奨励金を交付するものとする。

(状況報告及び調査)

第7条 町長は、必要があると認めるときは、交付決定者に対し、起業又は事業承継の事業の遂行状況の報告を求め、又は必要な調査を行うことができる。

(奨励金の交付後の報告等)

第8条 交付決定者は、奨励金の交付決定日から5年を経過する日までの期間（以下、「事業継続期間」という。）に次の各号のいずれかに該当したときは、30日以内に第4号様式による事業撤退等報告書により町長に報告しなければならない。

- (1) 起業等した事業又は引き継いだ事業から撤退したとき
- (2) 本社若しくは主たる事業所の住所を移転したとき
- (3) 個人又は法人の代表者が町外へ転出したとき

(奨励金の交付の決定の取消し)

第9条 町長は、第6条第2項の規定により奨励金の交付を行った場合において、立入検査等の結果及び奨励金の交付後の経過報告等により、交付決定者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、奨励金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。ただし、災害、決定者本人の死去、疾病等やむを得ない事情があると町長が認めたときは、この限りではない。

- (1) 事業継続期間に、起業した事業又は引き継いだ事業から撤退したとき。
- (2) 事業継続期間に、本社若しくは主たる事業所の住所を町外へ移転したとき。
- (3) 事業継続期間に、交付決定者（法人の場合は法人の代表者）が町外へ転出したとき。
- (4) 第5条第1項第1号に該当したとき。
- (5) 交付申請書その他の関係書類の記載内容に虚偽又は不正等があることが明らかになったとき。
- (6) 正当な理由がなく、立入検査等を拒んだため、奨励金の適正な交付に関し必要な確認をすることができなくなったとき。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、奨励金の交付等に関し、町長の指示に従わなかったとき。

2 町長は、前項の規定に基づき奨励金の交付の決定の全部又は一部を取り消すときは、第5号様式による交付決定取消通知及び返還命令書により、理由を付して通知するものとする。

(奨励金の返還)

第10条 町長は、前条第1項の規定に基づき奨励金の交付の決定を取り消したときは、期限を定めて、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額を返還させるものとする。

- (1) 交付決定者が前条第1項第1号から第3号のいずれかに該当する場合は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額

ア 奨励金交付決定日（以下、「基準日」という。）から3年を経過する前に前条第1項第1号から第3号のいずれかに該当した場合は、交付した奨励金の全額

イ 基準日から3年以上経過後、基準日から5年を経過する前に、前条第1項第1号から第3号のいずれかに該当した場合は、交付した奨励金の半額

- (2) 交付決定者が前条第1項第4号から第7号のいずれかに該当する場合は、交付した奨励金の全額

(延滞金)

第11条 交付決定者は、奨励金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったとき

は、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金を町に納付しなければならない。

- 2 前項の規定により延滞金を納付しなければならない場合において、返還を命ぜられた奨励金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、当該納付額を控除した額によるものとする。

(情報の開示)

第 12 条 奨励金の交付又は交付決定者に関して、安田町情報公開条例（平成 14 年条例第 1 号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第 7 条の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示するものとする。

(委任)

第 13 条 この要綱に定めるもののほか、奨励金の交付に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和 7 年 5 月 30 日から施行する。

別表第1（第3条関係）

類型	内容
交付対象者	<p>以下の要件を全て満たす個人又は法人とする。</p> <p>(1) 申請日時時点で34歳以下の者（法人の場合、法人の代表者が34歳以下の者）</p> <p>(2) 町外から本町へ移住し、町内で起業等又は事業承継した者</p> <p>ただし、次のいずれかに該当する者は、奨励金の交付の対象としない。</p> <p>(1) 高知県地域課題解決起業支援事業費補助金の交付を受けた者</p> <p>(2) 既に下記交付額欄の(1)及び(2)又は(2)の奨励金の交付を受けた者</p> <p>(3) 下記交付額欄に規定する時期を経過した日から5カ月を経過し、要綱第4条により交付申請をする者</p> <p>(4) (1)から(3)までに掲げる者のほか、町長が不適當であると認める者</p>
交付要件	<p>以下の要件を全て満たす者とする。</p> <p>(1) 交付対象者が安田町起業家等支援事業費補助金又は安田町事業承継等推進事業費補助金の交付決定を受けていること</p> <p>(2) 5年以上の事業継続が見込まれる者かつ5年以上定住する意思があること</p> <p>(3) 県税及び市町村税を滞納していない者</p> <p>(4) 起業等及び事業承継後1年経過後に交付する奨励金については、外部アドバイザーによる助言等を受けること</p> <p>(5) 申請時点において、事業収支が赤字となっていること</p>
交付額	<p>(1) 起業等又は事業承継後6カ月後：1,000千円</p> <p>(2) 起業等又は事業承継後1年後：1,000千円</p> <p>【上記の時期の算定方法について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業等：個人にあつては開業届提出日、法人にあつては法人登記完了日から算出する。 ・事業承継：最終合意契約締結後、個人にあつては開業届提出日、法人にあつては代表権の登記完了日から算出する。